

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 和明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,389	25,050	103,620
経常損失 ( ) (百万円)	168	90	111
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	146	107	197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	334	119	1,257
純資産額 (百万円)	14,322	12,140	12,380
総資産額 (百万円)	63,515	65,417	57,998
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.28	3.15	5.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	18.3	21.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第128期第1四半期連結累計期間、第129期第1四半期連結累計期間及び第128期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に企業収益に改善がみられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う物価の上昇やガソリン価格の上昇などもあり消費者の生活防衛意識も根強く不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、引き続き消費者の節約志向、低価格志向の影響により厳しい状況下で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は250億50百万円（前年同期比6億60百万円の増加）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失1億76百万円）、経常損失は90百万円（前年同期は経常損失1億68百万円）、四半期純損失は1億7百万円（前年同期は四半期純損失1億46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業におきましては、明太子の原料となる助子の販売が前年同期比減となりましたが、すり身やカニ、凍魚の販売が堅調に推移したことなどにより、売上ならびにセグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は168億55百万円（前年同期比11億5百万円の増加）セグメント利益は2億52百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

#### 海洋事業

海洋事業におきましては、船舶受注の減少や消費増税による沿岸資材の事前購入などにより受注が低調に推移いたしましたことから、売上ならびにセグメント利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は35億8百万円（前年同期比3億38百万円の減少）セグメント利益は7百万円（前年同期比1億24百万円の減少）となりました。

#### 機械事業

機械事業におきましては、今期はプラント受注が減少し、売上は前年同期を下回りましたが、食品加工機械の堅調な需要に対応して受注したことなどより、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は14億92百万円（前年同期比28百万円の減少）セグメント利益は13百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

#### 資材事業

資材事業におきましては、建材関係の受注は堅調に推移いたしました。輸出関連や農業関連の資材受注が減少いたしましたことより、売上は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は25億94百万円（前年同期比5百万円の増加）セグメント利益は68百万円（前年同期比12百万円の減少）となりました。

#### バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、消費増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動もあり、売上高は52百万円（前年同期比10百万円の減少）セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### 物流事業

物流事業におきましては、不採算であったセンターの整理を行ったこと等により、売上高は5億14百万円（前年同期比67百万円の減少）セグメント損失は38百万円（前年同期比45百万円の損失の減少）となりました。

#### その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は32百万円（前年同期比5百万円の減少）セグメント利益は15百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は654億17百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### (総負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は532億76百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務、短期借入金、長期借入金及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は121億40百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

純資産の減少は、主として利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は32百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		37,874		4,411		22

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,720,000		
	（相互保有株式） 普通株式 257,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,666,000	33,666	
単元未満株式	普通株式 231,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,666	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式792株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
（自己保有株式） ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,720,000		3,720,000	9.82
（相互保有株式） 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000		97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
計		3,977,000		3,977,000	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,637	4,449
受取手形及び売掛金	16,255	17,315
商品及び製品	15,474	20,587
仕掛品	654	575
原材料及び貯蔵品	2,813	2,816
前渡金	705	547
繰延税金資産	16	12
その他	497	916
貸倒引当金	120	121
流動資産合計	39,935	47,099
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,781	6,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,113	5,131
建物及び構築物(純額)	1,668	1,643
機械装置及び運搬具	4,829	4,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,873	3,914
機械装置及び運搬具(純額)	956	932
船舶	3,522	3,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	785	813
船舶(純額)	2,737	2,626
工具、器具及び備品	626	633
減価償却累計額及び減損損失累計額	508	514
工具、器具及び備品(純額)	118	118
土地	2,471	2,471
建設仮勘定	229	302
有形固定資産合計	8,181	8,095
<b>無形固定資産</b>		
のれん	745	703
その他	509	495
無形固定資産合計	1,255	1,198
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,425	7,780
長期貸付金	205	189
破産更生債権等	1,144	1,222
長期預金	100	100
繰延税金資産	214	222
その他	672	683
貸倒引当金	1,156	1,191
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,592	8,992
固定資産合計	18,028	18,287
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	34	31
繰延資産合計	34	31
資産合計	57,998	65,417



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	12,463
短期借入金	19,190	25,050
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2 1,644	2 1,683
未払法人税等	221	67
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	415	216
訴訟損失引当金	4	1
その他	1,202	2,020
流動負債合計	34,548	41,704
固定負債		
社債	4,300	4,300
長期借入金	2 4,799	2 5,036
長期未払金	61	61
繰延税金負債	698	798
役員退職慰労引当金	145	122
退職給付に係る負債	886	1,063
その他	179	189
固定負債合計	11,070	11,572
負債合計	45,618	53,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,978	9,512
自己株式	1,081	1,081
株主資本合計	13,331	12,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,443
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	2,027	1,995
退職給付に係る調整累計額	340	323
その他の包括利益累計額合計	1,111	883
新株予約権	55	55
少数株主持分	104	104
純資産合計	12,380	12,140
負債純資産合計	57,998	65,417

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,389	25,050
売上原価	22,330	22,845
売上総利益	2,058	2,204
販売費及び一般管理費	2,234	2,173
営業利益又は営業損失( )	176	31
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	50	62
持分法による投資利益	76	71
為替差益	2	-
その他	54	37
営業外収益合計	185	175
営業外費用		
支払利息	148	143
為替差損	-	124
その他	28	29
営業外費用合計	177	297
経常損失( )	168	90
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
税金等調整前四半期純損失( )	165	90
法人税、住民税及び事業税	13	37
法人税等調整額	2	4
法人税等合計	15	32
少数株主損益調整前四半期純損失( )	181	122
少数株主損失( )	35	15
四半期純損失( )	146	107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	181	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	178
繰延ヘッジ損益	15	10
為替換算調整勘定	345	46
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	515	242
四半期包括利益	334	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	119
少数株主に係る四半期包括利益	35	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億87百万円増加し、利益剰余金が1億87百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	24百万円	29百万円
輸出手形割引高	42百万円	4百万円

2 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金1,100百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	3,200百万円	3,100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	174百万円	170百万円
のれんの償却額	31百万円	20百万円
負ののれんの償却額	10百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	15,750	3,847	1,520	2,589	62	581	24,351	37	24,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	216	21	58	-	-	333	-	333
計	15,787	4,063	1,542	2,647	62	581	24,685	37	24,723
セグメント利益 又は損失( )	67	131	10	80	0	84	71	22	93

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	71
「その他」の区分の利益	22
全社費用(注)	269
四半期連結損益計算書の営業損失	176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	16,855	3,508	1,492	2,594	52	514	25,018	32	25,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	258	7	65	-	-	381	-	381
計	16,904	3,767	1,500	2,659	52	514	25,399	32	25,431
セグメント利益 又は損失( )	252	7	13	68	1	38	301	15	316

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	301
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	284
四半期連結損益計算書の営業利益	31

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円28銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	146	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	146	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,067	34,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。